

注3

大学番号：私110

[平成29年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

東京農業大学 地域環境科学部 地域創成科学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学改革推進室

職名・氏名 シミス マサキ
清水 正樹

電話番号 03-5477-2650

（夜間） 03-5477-2650

F A X 03-5477-2804

e-mail kaikaku@nodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域環境科学部

＜地域創成科学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京農業大学

(2) 大学名

東京農業大学

(3) 大学の位置

〒156-8502
東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
学部長	(ヤグチ ユキオ) 矢口 行雄 (平成28年4月)	(コヤナガワ マサシ) 小梁川 雅 (平成30年4月)	任期満了に伴い平成30年4月1日付変更 (30)
学科長	(タケウチ ヤスシ) 竹内 康 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
地域環境科学部 地域創成科学科 学士(農学)	農学関係	4年	100人	0年次人	400人	入学定員80人、収容定員320人(平成30年4月)(30)

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	80人 (-) [-]	人 (-) [-]	100人 (-) [-]	人 (-) [-]	1.07倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	1,573 (-) [0]	— (-) [-]	1,011 (-) [0]	— (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	1,539 (-) [0]	— (-) [-]	985 (-) [0]	— (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	310 (-) [0]	— (-) [-]	370 (-) [0]	— (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	87 (-) [0]	— (-) [-]	106 (-) [0]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A					1.08		1.06			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	87 [—] (—)	— [—] (—)	109 [—] (3)	— [—] (—)	
2年次	/		[] ()	[] ()	— [—] (—)	— [—] (—)	82 [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			[] ()	[] ()	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次			[] ()	[] ()	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計			[] ()	[] ()	87 [—] (—)	191 [—] (3)			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	87人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
平成30年度	191人	2人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	2人	0人	進路変更(1)、一身上の都合(1)
			平成30年度	0人	0人	
合計	278人	2人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{87} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{191} = \boxed{1.04} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域環境科学部 地域創成科学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
導入科目	フレッシュマンセミナー	1前	2			9	2		2		
	共通演習	1後	1			9	2		2		
	情報基礎(一)	1前	2								2
	情報基礎(二)	1後	2								2
スポーツ関係	スポーツ・レクリエーション(一)	1前		1							2
	スポーツ・レクリエーション(二)	1後		1							2
課題別科目	特別講義(一)	1前		2							1
	特別講義(二)	1前		2							1
	特別講義(三)	1前		2		1					
	特別講義(四)	1前		2							1
	国際ナショナルスタディーズ(一)※	1前		2							12
	国際ナショナルスタディーズ(二)	1後		2							1
就職準備科目	キャリアデザイン	2前		1		1					
	ビジネスマナー	2後		1		1					
	インターンシップ	3後		1		1					
リメディアル教育科目	基礎生物	1前			2						1
	基礎化学	1前			2						1
	基礎物理	1前			2						1
	基礎数学	1前			2						1
	文章表現	1前			2						1
基盤英語科目	英語(一)	1前	2								4
	英語(二)	1後	2								4
	英語(三)	2前	2								4
	英語(四)	2後	2								4
実用英語科目	英語リーディング	1前		2							3
	TOEIC英語初級	3前		2							3
	TOEIC英語中級	3後		2							3
	科学英語	3前		2							2
初修外国語科目	中国語(一)	1前		2							3
	中国語(二)	1後		2							3
	ドイツ語(一)	1前		2							1
	ドイツ語(二)	1後		2							1
人間関係科目	哲学	1前		2							1
	科学の歴史	1後		2							1
	文学概論	1後		2							1
	技術者倫理	3前		2		1					
社会関係科目	日本国憲法	2後		2							1
	地域と文化	2後		2							1
	現代社会と経済	3前		2							1
	国際関係と社会問題	3後		2							1
自然関係科目	生物学※	1前		2		1	1				
	化学	1前		2							1
	地学	1前		2							1
	物理学	1後		2							1
	統計学	2前		2							1
専門共通	地域環境科学概論※	1前	2			5					
	地球環境と炭素循環※	1後		2		2					2

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
導入科目	フレッシュマンセミナー	1前	2			9	3			1	
	共通演習	1後	1			9	3			1	
	情報基礎(一)	1前	2								2
	情報基礎(二)	1後	2								2
スポーツ関係	スポーツ・レクリエーション(一)	1前		1							2
	スポーツ・レクリエーション(二)	1後		1							2
課題別科目	特別講義(一)	1前		2							1
	特別講義(二)	1前		2							1
	特別講義(三)	1前		2		1					
	特別講義(四)	1前		2							1
	国際ナショナルスタディーズ(一)※	1前		2							13
	国際ナショナルスタディーズ(二)	1後		2							1
就職準備科目	キャリアデザイン	2前		1							1
	ビジネスマナー	2後		1							1
	インターンシップ	3後		1		1					
リメディアル教育科目	基礎生物	1前			2						1
	基礎化学	1前			2						1
	基礎物理	1前			2						1
	基礎数学	1前			2						1
	文章表現	1前			2						1
基盤英語科目	英語(一)	1前	2								4
	英語(二)	1後	2								4
	英語(三)	2前	2								3
	英語(四)	2後	2								3
実用英語科目	英語リーディング	1前		2							3
	TOEIC英語初級	3前		2							3
	TOEIC英語中級	3後		2							3
	科学英語	3前		2							2
初修外国語科目	中国語(一)	1前		2							3
	中国語(二)	1後		2							3
	ドイツ語(一)	1前		2							1
	ドイツ語(二)	1後		2							1
人間関係科目	哲学	1前		2							1
	科学の歴史	1後		2							1
	文学概論	1後		2							1
	技術者倫理	3前		2		1					
社会関係科目	日本国憲法	2後		2							1
	地域と文化	2後		2							1
	現代社会と経済	3前		2							1
	国際関係と社会問題	3後		2							1
自然関係科目	生物学※	1前		2		1	1				1
	化学	1前		2							1
	地学	1前		2							1
	物理学	1後		2							1
	統計学	2前		2							1
専門共通	地域環境科学概論※	1前	2			5					
	地球環境と炭素循環※	1後		2		2					2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
創生型科目	環境学習と体験活動※	2前		2							3
	源流文化学	2前		2		1					
専門基礎科目	基礎植物学	1前	2			1					
	地域環境論	1前	2			1			1		
	実用数物科学	1前	2			1					
	里山生態学概論※	1後	2			2					
	施設材料学	1後	2			1					
	農村・都市交流論	1後	2			1					
	測量学※	2前	2			1			1		
	保全生態学	2前	2			1					
	野生動物と生息環境	2前	2			1					
	景観生態学※	2前	2			2			1		
	土と水の科学※	2前	2			1					1
	環境植物学	2前	2				1				
	自然再生施工論※	2後	2			1					1
	農域防災論	2後	2			1					
環境教育学	2後	2			1						
合意形成デザイン論	2後	2				1					
野生動物資源の管理※	2後	2	2		1					1	
専門コア科目	農域物質循環論	3前	2			1					
	地域環境計画学	3前	2				1				
	群集生態学	3前		2		1					
	植栽技術論	3前		2		1					
	農域植生学	3前		2		1					
	樹木医学概論※	3前		2		1					1
	農業基盤工学	3前		2		1					
	地域環境政策学	3前		2		1					
	農域空間情報論	3後	2						1		
	環境修復論	3後		2			1				
	作物栽培管理学	3後		2							1
	土壌肥料学	3後		2							1
	農地保全学	3後		2		1					
	河川水文学	3後		2		1					
文化産業・観光計画学	3後		2					1			
地域創成関連法規※	4後	2			3	1		1			
農と伝統文化	4前		2							1	
農と健康	4前		2							1	
学際領域	地理情報システム論	2後	2						1		
	環境アセスメント論	3前	2							1	
総合化科目	地域交流実習	1前	2			9	2		2		
	地域創成フィールド実習(一)	1後	2			9	2		2		
	地域創成フィールド実習(二)	2前	2			6	1		1		
	測量実習	2前	2			3	1		1		
	地域創成総合実習(一)	2後	2			9	2		2		
	地域創成総合実習(二)	2後	2			9	2		2		
	農山漁村インターンシップ	3前		2		9	2		2		
	専攻実験・実習(一)	3後	2			9	2		2		
	専攻実験・実習(二)	4前	2			9	2		2		
	卒業論文	4通	4			9	2		2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
創生型科目	環境学習と体験活動※	2前		2							3
	源流文化学	2前		2		1					
専門基礎科目	農学概論※	1前	2			2	1				5
	基礎植物学	1前	2			1					
	地域環境論	1前	2			1				1	
	実用数物科学	1前	2			1					
	里山生態学概論※	1後	2			2					
	施設材料学	1後	2			1					
	農村・都市交流論	1後	2			1					
	測量学※	2前	2			1			1		
	保全生態学	2前	2			1					
	野生動物と生息環境	2前	2			1					
	景観生態学※	2前	2			2			1		
	土と水の科学※	2前	2			1					1
	環境植物学	2前	2				1				
	自然再生施工論※	2後	2						2		1
農域防災論	2後	2			1						
環境教育学	2後	2			1						
合意形成デザイン論	2後	2				1					
野生動物資源の管理※	2後	2	2		1					1	
専門コア科目	農域物質循環論	3前	2			1					
	地域環境計画学	3前	2				1				
	群集生態学	3前		2		1					
	植栽技術論	3前		2		1					
	農域植生学	3前		2		1					
	樹木医学概論※	3前		2		1					1
	農業基盤工学	3前		2		1					
	地域環境政策学	3前		2		1					
	農域空間情報論	3後	2							1	
	環境修復論	3後		2			1				
	作物栽培管理学	3後		2							1
	土壌肥料学	3後		2							1
	農地保全学	3後		2		1					
	河川水文学	3後		2		1					
文化産業・観光計画学	3後		2						1		
地域創成関連法規※	4後	2			3	1		1			
農と伝統文化	4前		2							1	
農と健康	4前		2							1	
学際領域	地理情報システム論	2後	2						1		1
	環境アセスメント論	3前	2							1	
総合化科目	地域交流実習	1前	2			9	3			1	1
	地域創成フィールド実習(一)	1後	2			9	3			1	
	地域創成フィールド実習(二)	2前	2			6	5	2		1	
	測量実習	2前	2			3	1				
	地域創成総合実習(一)	2後	2			9	3			1	1
	地域創成総合実習(二)	2後	2			9	8	3		1	
	農山漁村インターンシップ	3前		2		9	2			2	
	専攻実験・実習(一)	3後	2			9	2			2	
	専攻実験・実習(二)	4前	2			9	2			2	
	卒業論文	4通	4			9	2			2	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
導入科目	フレッシュマンセミナー	1前	2			9	2		2		
	共通演習	1後	1			9	2		2		
	情報基礎(一)	1前	2								2
	情報基礎(二)	1後	2								2
スポーツ関係科目	スポーツ・レクリエーション(一)	1前		1							2
	スポーツ・レクリエーション(二)	1後		1							2
課題別科目	特別講義(一)	1前		2							1
	特別講義(二)	1前		2							1
	特別講義(三)	1前		2	1						1
	特別講義(四)	1前		2							1
	インターナショナル・スタディーズ(一)※	1前		2							13
インターナショナル・スタディーズ(二)	1後		2							1	
就職準備科目	キャリアデザイン	2前		1		1					
	ビジネスマナー	2後		1		1					
	インターンシップ	3後		1		1					
リメディアル教育科目	基礎生物	1前			2						1
	基礎化学	1前			2						1
	基礎物理	1前			2						1
	基礎数学	1前			2						1
	文章表現	1前			2						1
基盤英語科目	英語(一)	1前	2								3
	英語(二)	1後	2								3
	英語(三)	2前	2								4
	英語(四)	2後	2								4
実用英語科目	英語リーディング	1前		2							3
	TOEIC英語初級	3前		2							3
	TOEIC英語中級	3後		2							3
	科学英語	3前		2							2
初修外国語科目	中国語(一)	1前		2							4
	中国語(二)	1後		2							4
	ドイツ語(一)	1前		2							1
	ドイツ語(二)	1後		2							1
人間関係科目	哲学	1前		2							1
	科学の歴史	1後		2							1
	文学概論	1後		2							1
	技術者倫理	3前		2	1						
社会関係科目	日本国憲法	2後		2							1
	地域と文化	2後		2							1
	現代社会と経済	3前		2							1
	国際関係と社会問題	3後		2							1
自然関係科目	生物学※	1前		2		1	1				
	化学	1前		2							1
	地学	1前		2							1
	物理学	1後		2							1
	統計学	2前		2							1
専門共通科目	地域環境科学概論※	1前	2			5					
	地球環境と炭素循環※	1後		2		2					2
創生型科目	環境学習と体験活動※	2前		2							3
	源流文化学	2前		2		1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	農学概論※	1前	2			2	1					5
	基礎植物学	1前	2			1						
	地域環境論	1前	2			1			1			
	実用数物科学	1前	2			1						
	里山生態学概論※	1後	2			2						
	施設材料学	1後	2			1						
	農村・都市交流論	1後	2			1						
	測量学※	2前	2			1			1			
	保全生態学	2前	2			1						
	野生動物と生息環境	2前	2			1						
	景観生態学※	2前	2			2			1			
	土と水の科学※	2前	2			1						1
	環境植物学	2前	2				1					
	自然再生施工論※	2後	2			1						1
	農域防災論	2後	2			1						
	環境教育学	2後	2			1						
	合意形成デザイン論	2後	2				1					
野生動物資源の管理※	2後		2		1						1	
専門コア科目	農域物質循環論	3前	2			1						
	地域環境計画学	3前	2				1					
	群集生態学	3前		2		1						
	植栽技術論	3前		2		1						
	農域植生学	3前		2		1						
	樹木医学概論※	3前		2		1						1
	農業基盤工学	3前		2		1						
	地域環境政策学	3前		2		1						
	農域空間情報論	3後	2						1			
	環境修復論	3後		2			1					
	作物栽培管理学	3後		2								1
	土壌肥料学	3後		2								1
	農地保全学	3後		2		1						
	河川水文学	3後		2		1						
	文化産業・観光計画学	3後		2					1			
	地域創成関連法規※	4後	2			3	1		1			
農と伝統文化	4前		2								1	
農と健康	4前		2								1	
学際領域科	地理情報システム論	2後	2						1			
	環境アセスメント論	3前	2						1			
総合化科目	地域交流実習	1前	2			9	2		2			
	地域創成フィールド実習(一)	1後	2			9	2		2			
	地域創成フィールド実習(二)	2前	2			6	1		1			
	測量実習	2前	2			3	1		1			
	地域創成総合実習(一)	2後	2			9	2		2			
	地域創成総合実習(二)	2後	2			9	2		2			
	農山漁村インターンシップ	3前		2		9	2		2			
	専攻実験・実習(一)	3後	2			9	2		2			
	専攻実験・実習(二)	4前	2			9	2		2			
	卒業論文	4通	4			9	2		2			

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・時間割調整の理由により、「インターナショナル・スタディーズ（一）」の専任教員等の配置を「兼12」から「兼13」に変更。
- ・クラス数減少の理由により、「英語（一）及び（二）」の専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。
- ・クラス数増加の理由により、「中国語（一）及び（二）」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼4」に変更。
- ・教職課程認定の理由により、「農学概論」を新規追加。

【平成30年度】

- ・下嶋専任助教が専任准教授採用となったため、「フレッシュマンセミナー」の専任教員等の配置を「助教2」から「助教1」、「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用となったため、「共通演習」の専任教員等の配置を「助教2」から「助教1」、「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・時間割調整により、「キャリアデザイン」「ビジネスマナー」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「兼0」から「兼1」に変更。
- ・クラス数増加により、「英語（一）及び（二）」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼4」に変更。
- ・クラス数減少により、「英語（三）及び（四）」の専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。
- ・時間割調整の理由により、「中国語（一）及び（二）」の専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。
- ・教育効果向上の理由により、「生物学」の専任教員等の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・下嶋助教が准教授採用となったため、「測量学」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用となったため、「景観生態学」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・教育効果向上の理由により、「自然再生施工論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授2」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用及び教育効果向上の理由により、「地理情報システム論」の専任教員等の配置を「助教1」から「准教授1」、「兼0」から「兼1」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用となったため、「地域交流実習」の専任教員等の配置を「助教2」から「助教1」、「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・教育効果向上の理由により、「地域交流実習」の専任教員等の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用となったため、「地域創成フィールド実習（一）」の専任教員等の配置を「助教2」から「助教1」、「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・時間割調整の理由により、「地域創成フィールド実習（二）」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授5」、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用及び時間割調整により、「測量実習」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用及び時間割調整により、「地域創成総合実習（一）」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」、「助教2」から「助教1」、「兼0」から「兼1」に変更。
- ・下嶋専任助教が専任准教授採用及び時間割調整により、「地域創成総合実習（二）」の専任教員等の配置を「教授9」から「教授8」、「准教授2」から「准教授3」、「助教2」から「助教1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
40 科目	51 科目	5 科目	96 科目	41 科目 [1]	51 科目 [—]	5 科目 [—]	97 科目 [1]	教職課程認定における必修科目の追加(29)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{96} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部(収 容定員450人、面積基準 運動 場4,950㎡)と共用 借入面積：3,570.24㎡ 借入期間：60年 君津の土地売却のため(29)			
	校舎敷地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,664,688.34㎡ 2,665,550.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,688.34㎡ 2,665,550.34㎡				
合 計	3,049,916.10㎡ 3,050,778.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,656.66㎡ 3,103,518.66㎡					
(2) 校 舎	専 用	238,894.66㎡ 190,347.54㎡			238,894.66㎡ 190,347.54㎡	東京農業大学短期大学部(収 容定員0人、面積基準2,000 ㎡)の学生が在学しなくなり 廃止するまでの間、同短期大 学部と共用 建物増築及び改修工事等による 用途変更のため(30) 既設学部等における改修工事 等による用途変更のため(29)			
	共 用	492,434.29㎡ (106,049.17㎡)	0㎡	0㎡	492,434.29㎡				
	共用する他の 学校等の専用		(82,276.89㎡)	(4,108.23㎡)					
	計				(192,434.29㎡)				
			(82,976.27㎡)	(4,131.03㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	103室	116室 100室	867室 682室 673室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)	大学全体 建物増築及び改修工事等による 用途変更のため(30) 既設学部等における改修工事 等による用途変更のため(29)		
	演 習 室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		建物増築及び改修工事等による 用途変更のため(30) 改修工事完了に伴う増加(29)		
	地域環境科学部 地域創成科学科				13 7 4 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：除籍による減(30) 学術雑誌：契約変更による減 (30) 視聴覚：新規購入による増 (30) 機械・器具：新規購入による 増加(30) 図書：新規購入による増加 (29) 学術雑誌：契約変更による減 少(29) 視聴覚資料：新規購入による 増加(29) 機械・器具：新規購入を上回 る除却(29) ○図書 (大学全体での共用分 299,323冊〔32,632冊〕) ○学術雑誌、電子ジャーナル (世田谷・厚木キャンパス付 数) ○視聴覚資料 (世田谷・厚木キャンパス全所蔵) ○機械・器具 学部全体 ○標本 学部単位での特定不能な ため、大学全体の数	
	地域環境科学部 地域創成科学科	342,218〔54,566〕 (314,506〔49,205〕) (321,854〔53,186〕) (314,221〔51,824〕)	10,535〔7,139〕 (9,210〔6,278〕) (10,507〔7,076〕) (10,535〔7,139〕)	7,322〔6,570〕 (5,830〔5,688〕) (7,264〔6,505〕) (7,322〔6,570〕)	6,403 6,296 (6,403) (6,296)	955 (568) (540) (931)	33,777 (33,777)		
	計	342,218〔54,566〕 (314,506〔49,205〕) (321,854〔53,186〕) (314,221〔51,824〕)	10,535〔7,139〕 (9,210〔6,278〕) (10,507〔7,076〕) (10,535〔7,139〕)	7,322〔6,570〕 (5,830〔5,688〕) (7,264〔6,505〕) (7,322〔6,570〕)	6,403 6,296 (6,403) (6,296)	955 (568) (540) (931)	33,777 (33,777)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	8,026.19㎡		1,383		1,162,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設前年度については平成28年度決算を受けて実績に変更(30) 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費及び雑誌資料費を含む。
		教員1人当り研究費等	331千円	317千円	図書購入費	0千円	2,267千円	8,755千円	
	共同研究費等	7,082千円	6,207千円	設備購入費	30,996千円 44,916千円	47,615千円	13,531千円		
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	納付金	1,435.6千円	1,295.6千円	1,335.6千円	1,365.6千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	東京農業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農学部						1.10		神奈川県厚木市船子1737番地	
農学科	4	170	3年次16	862	学士(農学)	1.11	昭和24年度	同上	平成30年より入学定員の変更220→170(▲50)
動物科学科	4	140	3年次10	700	学士(農学)	1.10	昭和24年度	同上	平成30年より名称変更平成30年より入学定員の変更180→140(▲40)
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士(農学)	1.04	平成30年度	同上	
デザイン農学科	4	123	—	492	学士(農学)	1.02	平成30年度	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
応用生物科学部						1.08		東京都世田谷区桜丘1-1-1	
農芸化学科	4	150	3年次10	590	学士(応用生物科学)	1.11	平成10年度	同上	平成30年より名称変更平成30年より入学定員の変更140→150(10)
醸造科学科	4	150	3年次20	610	学士(応用生物科学)	1.09	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
食品安全健康学科	4	150	3年次10	590	学士(応用生物科学)	1.10	平成26年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
栄養科学科	4	120	3年次4	488	学士(応用生物科学)	1.01	平成10年度	同上	
バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士(応用生物科学)	—	平成10年度	同上	平成29年より学生募集停止
生命科学部						1.08			
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士(農学)	1.12	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士(農学)	1.09	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更115→130(15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士(農学)	1.04	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更115→130(15)
地域環境科学部						1.09			
森林総合科学科	4	130	3年次6	542	学士(地域環境科学)	1.09	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130(10)
生産環境工学科	4	130	3年次3	536	学士(地域環境科学)	1.10	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130(10)
造園科学科	4	130	3年次20	570	学士(地域環境科学)	1.08	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更120→130(10)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士(農学)	1.07	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更80→100(20)
国際食料情報学部						1.10			
国際農業開発学科	4	150	3年次10	590	学士(国際食料情報学)	1.11	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
食料環境経済学科	4	190	3年次10	830	学士(国際食料情報学)	1.11	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更180→190(10)
国際バイオビジネス学科	4	150	3年次5	640	学士(国際食料情報学)	1.08	平成10年度	同上	平成30年より入学定員の変更140→150(10)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士(農学)	1.06	平成29年度	同上	平成30年より入学定員の変更100→110(10)
生物産業学部						1.10		北海道網走市八坂196番地	
北方圏農学科	4	100	3年次10	420	学士(農学)	1.08	平成1年度	同上	平成30年より名称変更
海洋水産学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.11	平成18年度	同上	平成30年より名称変更
食香粧化学科	4	80	3年次12	344	学士(農学)	1.10	平成1年度	同上	平成30年より名称変更
自然資源経営学科	4	90	3年次5	370	学士(経営学)	1.13	平成1年度	同上	平成30年より名称変更

大学の名称	東京農業大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
農学研究科								
博士前期課程						0.98		
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	0.92	昭和28年度	神奈川県厚木市船子1737番地
畜産学専攻	2	12	—	24	修士(畜産学)	1.25	昭和61年度	同上
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士(バイオセラピー学)	1.20	平成22年度	同上
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(バイオサイエンス)	1.18	平成14年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士(農芸化学)	0.96	昭和32年度	同上
醸造学専攻	2	12	—	24	修士(醸造学)	2.03	平成2年度	同上
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食品栄養学)	0.62	昭和61年度	同上
林学専攻	2	12	—	24	修士(林学)	0.66	昭和61年度	同上
農業工学専攻	2	8	—	16	修士(農業工学)	0.87	平成2年度	同上
造園学専攻	2	12	—	24	修士(造園学)	0.45	平成2年度	同上
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国際農業開発学)	1.45	平成2年度	同上
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士(農業経済学)	0.30	昭和28年度	同上
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士(国際バイオビジネス学)	0.62	平成14年度	同上
博士後期課程						0.60		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.46	昭和37年度	神奈川県厚木市船子1737番地
畜産学専攻	3	4	—	12	博士(畜産学)	0.33	平成2年度	同上
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士(バイオセラピー学)	0.22	平成24年度	同上
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士(バイオサイエンス)	0.72	平成16年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士(農芸化学)	0.33	昭和34年度	同上
醸造学専攻	3	2	—	6	博士(醸造学)	1.00	平成14年度	同上
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士(食品栄養学)	1.33	平成14年度	同上
林学専攻	3	4	—	12	博士(林学)	0.16	平成2年度	同上
農業工学専攻	3	2	—	6	博士(農業工学)	1.16	平成14年度	同上
造園学専攻	3	3	—	9	博士(造園学)	0.77	平成14年度	同上
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士(国際農業開発学)	2.50	平成14年度	同上
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士(農業経済学)	0.53	昭和37年度	同上
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士(国際バイオビジネス学)	0.20	平成16年度	同上
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士(環境共生学)	0.66	平成2年度	同上
修士課程								
食品安全健康学専攻	2	20	—	40	修士(食品安全健康学)	0.90	平成30年度	同上
生物産業学研究科								北海道網走市八坂196番地
博士前期課程						1.22		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士(生物産業学)	0.49	平成22年度	同上
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	1.10	平成22年度	同上
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	2.10	平成22年度	同上
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(生物産業学)	1.66	平成22年度	同上
博士後期課程								
生物産業学専攻	3	8	—	24	修士(生物産業学)又は(経営学)	0.16	平成7年度	同上

大学の名称	東京情報大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
総合情報学部 総合情報学科	4	400	3年次10	1,820	学士（総合情報学）	1.03	平成25年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	平成29年より入学定員の変更500→400（▲100）
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	1.03	平成29年度	同上	
大学の名称	東京情報大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合情報学）	0.30	平成4年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合情報学）	0.44	平成11年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・「農学概論」教職課程認定における科目追加のため、担当者の追加。
- ・「インターナショナル・スタディーズ（一）」担当教員一部変更及び追加。
- ・「英語リーディング」岩永兼担教授時間割調整により、石川兼任講師に変更。
- ・「インターナショナル・スタディーズ（二）」国際協力センター長任期満了に伴い、担当者の変更。
- ・「哲学」北村兼担教授退職により、北村兼任講師に職名の変更。
- ・「生物学」本橋兼担教授昇格により、本橋兼担教授に職名の変更。
- ・「英語（二）」青木兼任講師時間割調整により、鶴沢兼任講師に変更。
- ・「英語（一）及び（二）」「英語リーディング」石川兼任講師時間割調整により、高橋兼任講師に変更。
- ・「英語（二）」石毛兼任講師時間割調整により、石川兼任講師に変更。
- ・「基礎物理」斎藤兼任講師時間割調整により、湯浅兼任講師に変更。
- ・「科学の歴史」柴田兼任講師、専任就任のため兼担教授に職名の変更。
- ・「基礎数学」藤沢兼任講師時間割調整のため、湯浅兼任講師に変更。
- ・「英語（一）及び（二）」望月兼任講師、クラス数削減のため担当削除。
- ・「中国語（一）及び（二）」張兼任講師、クラス増加のため担当追加。

【平成30年度】

- ・「キャリアデザイン」及び「ビジネスマナー」竹内専任教授時間割調整により、小梁川兼担教授に担当変更。
- ・「内田均兼任講師」が平成30年4月専任教授就任。
- ・「鈴木伸一兼任講師」が平成30年4月専任教授就任。
- ・「自然再生施工論」教育効果向上の理由により、武生専任教授担当追加。
- ・「竹内将俊兼任講師」が平成30年4月専任教授就任。
- ・「地域創成フィールド実習（二）」時間割調整により、宮林専任教授担当削除。
- ・「地域創成総合実習（二）」時間割調整により、宮林専任教授担当削除。
- ・「入江彰昭兼任講師」が平成30年4月専任教授就任。
- ・「測量実習」時間割調整により、入江専任教授担当削除。
- ・「地域創成フィールド実習（二）」時間割調整により、入江専任教授担当追加。
- ・「下嶋聖兼任講師」が平成30年4月専任教授就任。（当初計画は専任助教）
- ・「英語（一）」クラス数増加により、石川兼任講師担当追加。
- ・「哲学」北村兼任講師辞任により、鶴沢兼任講師就任。
- ・「インターナショナル・スタディーズ（一）」佐藤兼担教授時間割調整により、マイ兼担助教に担当変更。
- ・「宮浦兼担教授」が兼担教授に昇格。
- ・「英語（二）」クラス数増加により、青木兼任講師担当追加。
- ・「地域創成総合実習（一）」時間割調整により、飯嶋兼任講師担当追加。
- ・「英語（二）及び（三）」鶴沢兼任講師時間割調整により、石毛兼任講師に担当変更。
- ・「英語（三）」鬼頭兼任講師時間割調整により、青木兼任講師に担当変更。
- ・「英語（四）」鬼頭兼任講師時間割調整により、石川兼任講師に担当変更。
- ・「基礎物理」湯浅兼任講師時間割調整により、寺井兼任講師に担当変更。
- ・「英語（三）及び（四）」クラス数減少により、杉崎兼任講師担当削除。
- ・「中国語（一）及び（二）」張秀春兼任講師辞任により、曹兼任講師就任。
- ・「望月兼任講師」が兼担教授に就任。
- ・「林田兼任講師」が兼担教授に就任。
- ・「五十嵐兼任講師」が兼担教授に就任。
- ・「中国語（一）及び（二）」時間割調整により、張進旺兼任講師担当削除。
- ・「地理情報システム論」教育効果向上の理由により、関山兼担教授担当追加。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **既設で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
9	5
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
9	2	0	2	13	9	3	0	1	13	9	3	0	1	13
(6)	(1)	(0)	(1)	8						[—]	[1]	[—]	[Δ1]	[—]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年6月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<地域環境科学部 地域創成科学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 科目区分の変更について（一部） ・教職課程認定における一部変更	① 学部共通基礎科目→学科基礎科目 学部共通専門科目→学科専門科目

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会を設置している。 ※関係規程等「東京農工大学学則（一部抜粋）（資料1）」「東京農工大学全学審議会規程（資料2）」 「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料3）」「教学検討委員会運営要綱（資料4）」</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成29年度は計7回（4月、5月、6月、9月、10月、12月、1月）開催している。 委員は、副学長（教学担当）、学部長、短期大学部長、事務局長、学務部長、事務部長、 大学改革推進室次長の役職者を充てている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ FD活動に関する事項（シラバスの記載内容の変更、シラバスの第三者チェックの実施、オフィスアワーの設定、授業評価への取組み、授業評価結果活用、ナンバリング及びカリキュラムツリーの作成、教育改革推進プロジェクトへの対応、FDワーキンググループの取組み、FDフォーラムの企画・開催 FD推進ワークショップへの参加、学内FD活動の徹底） ・ 教学に関する事項（年間授業計画、履修登録単位数の変更（CAP制）、再履修料の徴収廃止、TAガイドラインの作成、特別講義、世田谷6大学コンソーシアム連携授業、他学部・他学科聴講、GPAの活用計画 学外オリエンテーション実施計画、アクティブラーニング（AL）科目の確認等） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新任教員のための研修会 ② 自己教育評価 ③ 授業評価及び学修時間アンケート結果の活用（改善報告書の提出含む） ④ 全学FDフォーラムの開催 ⑤ 各学科内FD活動の実施（全教員の3/4以上の参加） ⑥ 任期制教員への面談、指導記録の作成 ⑦ メンタルケア及びハラスメントに関する研修会 ⑧ 若手教員の学外FD研修への参加
--

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、教員としての心得・建学の精神などについて説明を行った。
更に、学部学科単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 専任教員全員を対象に、毎年、教育研究活動に関する自己教育評価アンケートを実施している。
設問項目は90項目にわたり、結果を所属毎・職階毎に集計し、平均点や得点分布等を所属長及び本人にフィードバックしている。
- ③ 全学生を対象として前・後学期に各1回「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、実施結果を学生及び教員にフィードバックするとともに、授業評価結果が一定基準に満たない場合は改善報告書を提出している。
- ④ FDフォーラムをマルチメディアを使用し、3キャンパス合同で開催した。今年度のFDフォーラムは学外講師（山形大学 千代 勝実 教授）による基調講演を行った。
- ⑤ 各学科の学科会議の時間を借用して、本学のFD活動の説明会を実施した。
- ⑥ 任期制教員への面談及び指導記録の作成を各学部長を中心に各学科で年度末の行っている。
- ⑦ 教職員を対象にしたメンタルケア及びハラスメントの講習会を実施した。
- ⑧ 日本私立大学連盟主催の新任専任教員向けのFD推進ワークショップ（8月）に若手教員4名を参加させた。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 平成29年度は4月中旬に開催した。新任の専任教員は全員が参加した。
- ② 平成29年度は、平成30年2月に実施した。専任教員全員が回答している。
- ③ 平成29年前学期は7月に「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、結果を9月に授業担当者及び学生に公開し、後学期は平成30年1月に「授業評価及び学修時間アンケート」を実施し、結果を3月に授業担当者及び学生に公開した。
評価結果が一定基準に満たない授業担当者については、改善計画書の提出を求めた。
- ④ 平成30年1月25日（木）3キャンパスマルチメディアで実施。出席者は3キャンパス合計133名の教職員が参加した。
- ⑤ 平成29年度は7月から9月にかけて実施し、全専任教員の3/4以上の参加を得ることができた。
- ⑥ 平成29年度は平成30年2月に任期制教員全員について実施した。
- ⑦ ハラスメント講習会は、11月29日及び12月18日の2回実施し、178名の参加があった。
メンタルヘルス講習会は、平成30年2月14日に実施し、117名の参加があった。
- ⑧ 平成29年度FD推進ワークショップは8月に1泊2日で開催され、本学からは4名が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。
- ② FD活動への積極的な取り組みとして、シラバスの見直し、評価基準の明確化、授業評価結果の活用、オフィスアワーの設定などについて確認していただいている。
- ③ 授業評価結果の活用として、基準を下回った授業担当者全員から、改善計画等報告書を提出させている。
- ④ FDフォーラムの講演に参考にして、学生の質保証の課題となる、学修成果の可視化について検討していただいた。
- ⑤ 本学のFD活動の実態について理解を得ることができた。
- ⑥ 任期制教員の教育及び研究の状況を確認し、アドバイスをを行った。
- ⑦ ハラスメント講習会により、学生への接し方について理解を得た。
メンタルケア講習会では、障害を持つ学生への接し方について理解を得た。
- ⑧ ワークショップの経験を活かし、授業改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成27年度からWEBによる授業評価からマークシートによる授業評価に変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、集計結果を一覧表にしてメールで配信している。評価結果が一定基準に達していない場合は、授業改善計画等報告書の提出を依頼し、文書で回収している。

学生に対しては、集計結果を学科、学年等カテゴリーごとに集計し、学生ポータルで公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域創成科学科は、本学の教育の理念「実学主義」に基づき、建学の精神である「人物を畑に還す」を具現化した「地域社会の担い手・地域のリーダーの育成」を目的としている。そのため本学科では、地域が抱える問題を総合的に捉え、自然環境や生態系を損なうことなく人々の安心・安全な生活を維持でき、自然環境に配慮した「持続可能な地域づくり」を指向した教育研究を行えるよう、地域におけるフィールド実習を多く配置して「地域創成」を強く意識させるとともに、実験実習演習科目と講義科目による反復学習を通じて、学生に活きた知識と実践力を身につけさせることを意識してカリキュラムを設計している。

開設2年目にあたる平成30年度入学試験（一般入試）では、合格倍率はA日程入試で3.3倍（平成29年度9.4倍）、B日程入試で5.3倍（平成29年度17.5倍）となり、本学科に対する高校生のニーズが高いことが確認することができた。新入生109名を迎え入れ、2年生82名とあわせ、191名（留年者含む）の学生に対して学科の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年6月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成30年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有) ・ (無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 6月 30日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。